

株式会社大林組 2027年3月期第1四半期 決算説明会 プレゼンテーション資料

2026年8月7日

PRIME 1802



(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1

2026年度第1四半期業績

2

2026年度業績予想

3

事業セグメント別の概況

4

Multiplex社のM&Aについて(2026年6月18日適時開示)

1

2026年度第1四半期業績

2026年度業績予想は、2026年5月13日発表値から変更なし

© OBYASHI CORPORATION. All rights reserved.

3



2026年度第1四半期業績 サマリー(PL)

連結売上高

6,234億円

前年同期比 +996億円 (+19.0%)
進捗率 21.2%

連結営業利益

327億円

前年同期比 +169億円 (+107.0%)
進捗率 18.2%

親会社株主に帰属する 当期純利益

390億円

前年同期比 +210億円 (+116.3%)
進捗率 24.9%

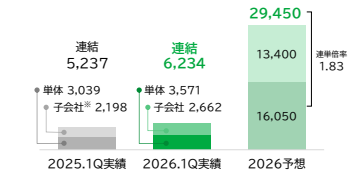
連結受注高

5,775億円

前年同期比 △445億円 (△7.2%)
進捗率 18.6%

連結売上高

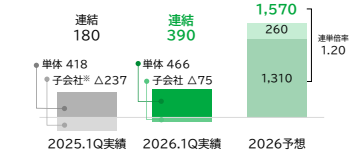
(単位:億円)



国内建築・土木事業および海外土木事業における豊富な手持ち工事の順調な進捗、海外建築事業におけるGCON社の連結組入、不動産事業における分譲物件の売却などにより、前年同期比で増収

当期純利益

(単位:億円)

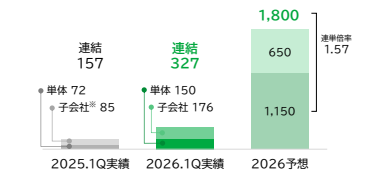


営業利益の増加に加え、政策保有株式の売却による特別利益の増加により、前年同期比で増益(子会社のマイナスは、子会社の配当方針見直しによる連結仕訳に伴う一時的な影響によるもの)

※子会社には連結仕訳を含む

連結営業利益

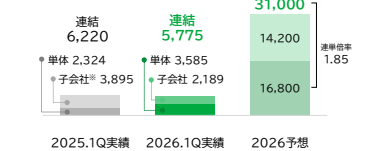
(単位:億円)



国内建築事業において、工事損失引当金を計上した案件の多くが概ね竣工し、採算性の良い案件の寄与度が高まったこと、不動産事業において分譲物件の売却を行ったことなどから、前年同期比で増益

連結受注高

(単位:億円)



海外建築事業において、昨年度に複数の大型案件を受注した反動により、前年同期比で減少

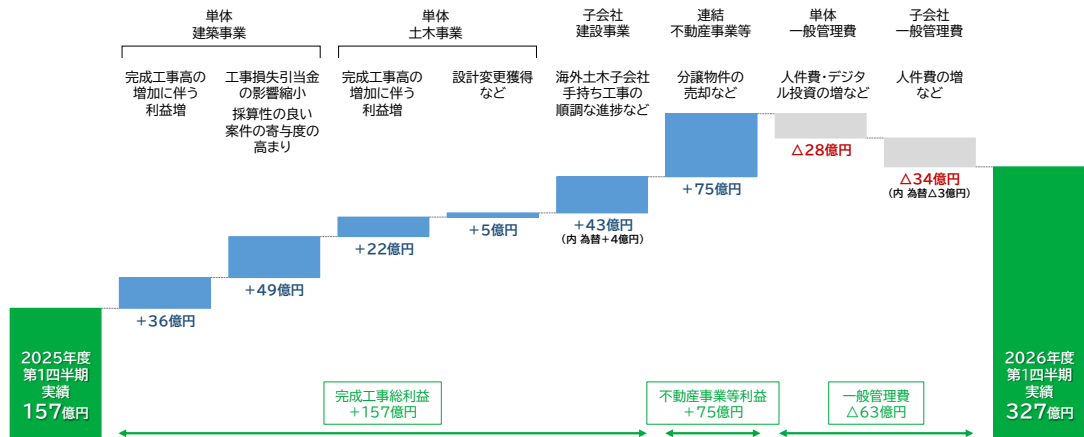
連結 / 単体 PL



		連結					単体				
		2025年度 第1四半期 実績 A	2026年度 第1四半期 実績 B	増減額 B-A	2026年度 予想 C	進捗率(%) B/C	2025年度 第1四半期 実績 D	2026年度 第1四半期 実績 E	増減額 E-D	2026年度 予想 F	進捗率(%) E/F
(単位:億円)											
完成工事高	建築	3,421	3,949	+528	18,900	20.9	2,194	2,579	+385	11,600	22.2
	土木	1,542	1,824	+282	8,900	20.5	750	932	+182	4,130	22.6
	計	4,963	5,774	+810	27,800	20.8	2,944	3,511	+567	15,730	22.3
不動産事業等売上高		273	459	+185	1,650	27.8	94	59	△34	320	18.7
売上高		5,237	6,234	+996	29,450	21.2	3,039	3,571	+532	16,050	22.3
完成工事総利益	建築	% -	% -	-	% -	-	9.5	209	11.4	13.0	19.6
	土木	-	-	-	-	-	12.6	94	13.2	17.9	16.6
	計	9.8	485	11.1	12.1	3,370	10.3	303	11.9	14.3	18.6
不動産事業等総利益		21.0	57	28.9	23.6	390	16.2	15	14.4	17.2	15.7
売上総利益		10.4	543	12.4	12.8	3,760	10.5	319	11.9	14.3	18.5
販売費及び一般管理費		7.4	385	7.2	6.7	1,960	8.1	246	7.7	7.1	24.0
営業利益		3.0	157	5.2	6.1	1,800	2.4	72	4.2	7.2	13.1
経常利益		3.5	183	5.8	6.2	1,830	12.9	392	10.6	8.5	27.5
親会社株主に帰属する当期純利益		3.5	180	6.3	5.3	1,570	13.8	418	13.1	8.2	35.6

連結営業利益の増減要因（対前年同期実績）

国内建築事業において、工事損失引当金を計上した案件の多くが概ね竣工し、採算性の良い案件の寄与度が高まったこと、不動産事業において分譲物件の売却を行ったことなどにより、連結営業利益は前年同期比で増益となった



© OBAYASHI CORPORATION. All rights reserved.

6

連結営業利益の前年同期実績からの増減要因

- ・単体建築事業：
完成工事高の増加に加え、工事損失引当金を計上した案件の多くが概ね竣工し、採算性の良い案件の寄与度が高まったことによる大幅な増益
- ・単体土木事業：
完成工事高の増加などによる増益
- ・不動産事業：
分譲物件の売却などによる増益

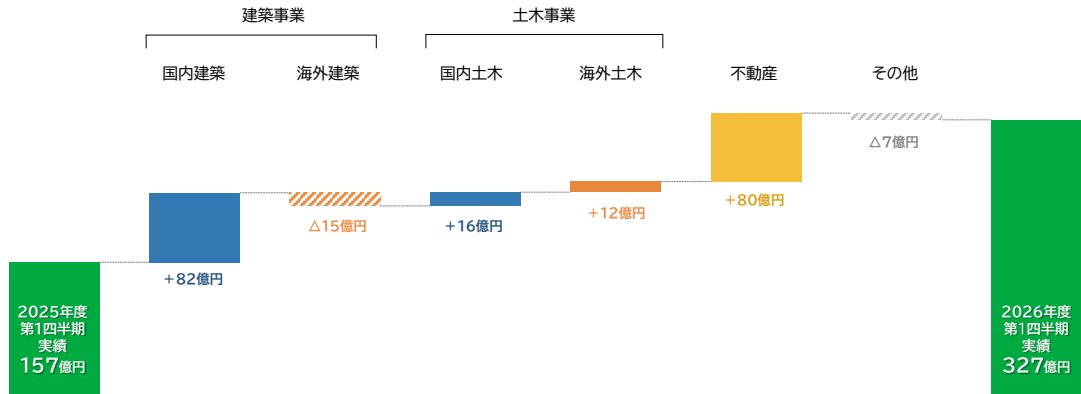
などの要因により、連結営業利益は前年同期から大幅に増加

報告セグメント別 PL

(単位:億円)		2025年度 第1四半期 実績			2026年度 第1四半期 実績			増減額	
		売上高 A	営業利益 B	営業利益率 B/A	売上高 C	営業利益 D	営業利益率 D/C	売上高 C-A	営業利益 D-B
建設事業	建築 国内建築	2,272	50	2.2%	2,643	132	5.0%	+370	+82
	海外建築	1,148	28	2.5%	1,306	13	1.0%	+157	△15
	建築合計	3,421	78	2.3%	3,949	145	3.7%	+528	+66
	土木 国内土木	903	30	3.4%	1,029	47	4.6%	+125	+16
	海外土木	639	22	3.6%	795	35	4.4%	+156	+12
	土木合計	1,542	53	3.5%	1,824	82	4.5%	+282	+29
	建設事業合計	4,963	132	2.7%	5,774	228	4.0%	+810	+95
不動産事業等	不動産事業	104	14	13.8%	304	95	31.3%	+200	+80
	その他	169	11	6.5%	154	3	2.0%	△14	△7
	不動産事業等合計	273	25	9.3%	459	98	21.4%	+185	+73
合計		5,237	157	3.0%	6,234	327	5.2%	+996	+169

連結営業利益の増減要因（報告セグメント別・対前年同期実績）

報告セグメント別の連結営業利益は、海外建築事業において昨年度の大型案件竣工による反動減が生じた一方、国内建築事業において、工事損失引当金を計上した案件の多くが概ね竣工し、採算性の良い案件の寄与度が高まったこと、不動産事業において分譲物件の売却を行ったことなどにより、前年同期比で増益となった



© OBAYASHI CORPORATION. All rights reserved.

8

連結営業利益の前年同期実績からのセグメント別の増減要因

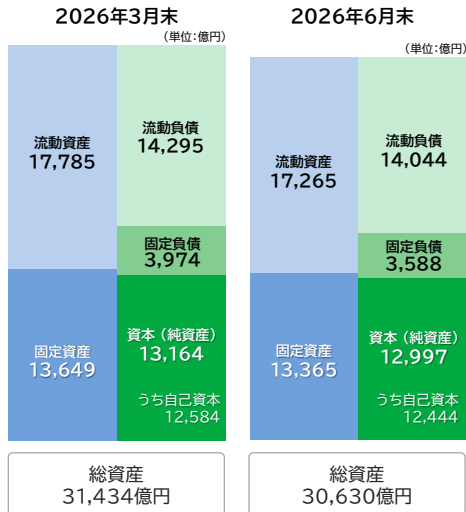
- ・国内建築事業：
完成工事高の増加に加え、工事損失引当金を計上した案件の多くが概ね竣工し、採算性の良い案件の寄与度が高まったことによる大幅な増益
- ・海外建築事業：
GCON社の連結により大幅な増収があった一方、のれんの影響や昨年度の大型工事竣工による反動減などにより減益
- ・国内土木事業：
完成工事高の増加などによる増益
- ・不動産事業：
分譲物件の売却などによる増益



連結 / 単体 受注高

(単位:億円)			連結			単体		
			2025年度 第1四半期 実績 A	2026年度 第1四半期 実績 B	増減額 B-A	2025年度 第1四半期 実績 C	2026年度 第1四半期 実績 D	増減額 D-C
建設事業	建築	国内	1,751	3,068	+1,316	1,757	2,885	+1,127
		海外	2,345	390	△1,954	9	10	+0
		計	4,097	3,458	△638	1,767	2,895	+1,128
	土木	国内	650	799	+148	454	618	+164
		海外	1,033	1,196	+163	8	11	+2
		計	1,684	1,996	+312	462	629	+166
	計	国内	2,402	3,867	+1,465	2,211	3,504	+1,292
		海外	3,378	1,587	△1,791	18	21	+2
		計	5,781	5,455	△326	2,230	3,525	+1,295
	不動産事業等		439	320	△119	94	59	△34
合計		6,220	5,775	△445	2,324	3,585	+1,260	

連結 BS



資産／負債:主な残高・増減

(単位:億円)	2026年3月末	2026年6月末	増減額
現金預金	4,308	4,575	+266
政策保有株式	2,888	2,516	△371
有利子負債	3,440	3,428	△12
建設事業収支(工事関連資産－負債) [※]	1,676	1,253	△423

[※]工事関連資産＝受取手形・完成工事未収入金等＋電子記録債権＋未成工事支出金＋PFI等棚卸資産
工事関連負債＝支払手形・工事未払金等＋電子記録債務＋未成工事受入金

自己資本:主な増減

(単位:億円)	
2026年3月(前期)末自己資本残高	12,584
当期利益	+390
配当支払	△323
自己株式取得	△0
その他の包括利益のうち	
A) 政策保有株式の売却による影響	△180
B) 有価証券の株価変動等による影響	△57
C) 為替換算調整勘定	+9
その他	+20
2026年6月(当第1四半期)末自己資本残高	12,444

2025年度末から2026年度第1四半期末の連結BSの推移

- ・現金預金:
大型工事の取下金受領などにより増加
- ・政策保有株式:
売却の進捗などにより減少
- ・自己資本:
当期純利益390億円に対し、期末配当の支払額323億円や、
その他有価証券評価差額金が株価下落の影響を受けたことなどにより、
3月末から若干減少

2

2026年度業績予想

2026年度業績予想は、2026年5月13日発表値から変更なし

© OBYASHI CORPORATION. All rights reserved.

11

2026年度業績予想 サマリー(PL)

連結売上高

29,450億円

前期比 +3,587億円 (+13.9%)

連結営業利益

1,800億円

前期比 △146億円 (△7.5%)

親会社株主に帰属する 当期純利益

1,570億円

前期比 △167億円 (△9.6%)

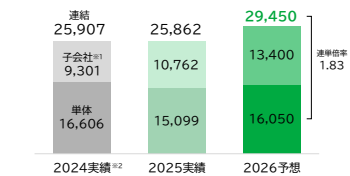
連結受注高

31,000億円

前期比 +909億円 (+3.0%)

連結売上高

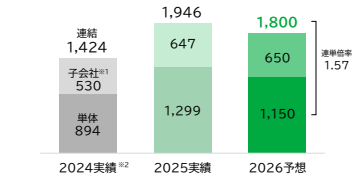
(単位:億円)



海外建築・土木事業において、過年度に受注した豊富な手持ち工事が進捗することなどにより、2026年度は増収見込み

連結営業利益

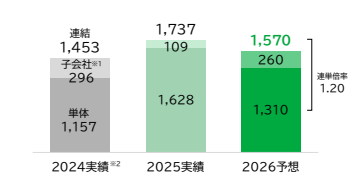
(単位:億円)



国内建築事業において、工期終盤にある工事の比率が少なく、追加・変更工事獲得や工事原価低減による利益改善効果が相対的に減少することなどにより、2026年度は減益見込み

当期純利益

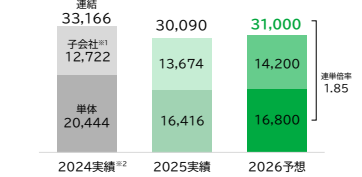
(単位:億円)



国内建築事業を中心とした営業利益の減少などにより、2026年度は減益見込み

連結受注高

(単位:億円)



海外建築事業において、2025年度に受注した大型案件による反動減を見込む一方、国内建築事業および海外土木事業での受注増により、2025年度並みとなる見込み

※1 子会社には連結仕訳を含む

※2 2024年度実績は為替換算方法の変更に伴う適正を反映

© OBAYASHI CORPORATION. All rights reserved.

12

2026年度業績予想 サマリー(PL)

5月13日に発表した数値から変更なし

中東情勢の事業および業績への影響

- ・2026年度業績は、主に手持ち工事の売上、利益によって計上されることから、現時点で影響は限定的とみている

<項目別説明>

- ・調達：
 - 一部資材の納期に影響がみられるものの、現時点において重大な支障は生じていない
- ・コスト：
 - 中東情勢の影響如何によらず上昇局面。これまでと同様に上昇分については発注者に対し増額協議を申し入れる
- ・計画延期・計画中止：
 - 中東情勢が直接の影響と思われるものは顕在化していない

2026年度業績予想 サマリー(財政状態)

連結
自己資本

12,900億円

前期比 +315億円 (+2.5%)

連結
有利子負債

3,300億円

前期比 △140億円 (△4.1%)

ROIC

7.4%

前期比 △1.0pt

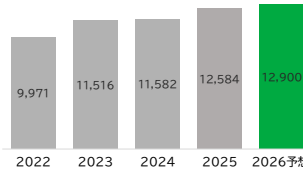
ROE

12.3%

前期比 △2.1pt

連結自己資本

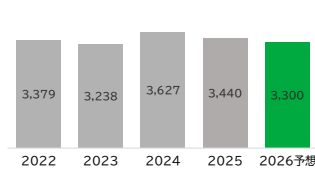
(単位:億円)



2026年度は当期純利益1,570億円を見込んでおり、配当支払などを実施した後も2026年度末には1兆2,900億円へ増加する見通し

連結有利子負債

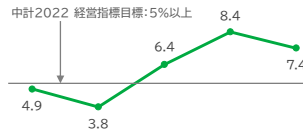
(単位:億円)



大型案件の竣工に伴い未収施工高の回収が進むことから、2025年度に引き続き有利子負債は減少する見通し

ROIC

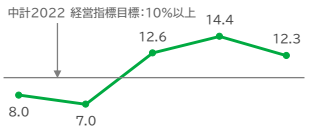
(単位:%)



中計2022 経営指標目標:5%以上
営業利益の減少により2025年度を下回る見通しだが、WACCを十分に上回る水準を維持

ROE

(単位:%)



中計2022 経営指標目標:10%以上
当期純利益は2025年度を下回る見通しであり自己資本も若干増加するものの、2024年度以降継続して経営指標目標である10%を上回る見通し

※ 2026年3月末の自己資本額に2026年度分の当期純利益予想額、今後実施予定の自己株式取得の影響額、配当支払による利益剰余金の減少額および政策保有株式売却によるその他有価証券評価差額金の調整額を加減算した値

© OBAYASHI CORPORATION, All rights reserved.

13

連結 / 単体 PL 予想

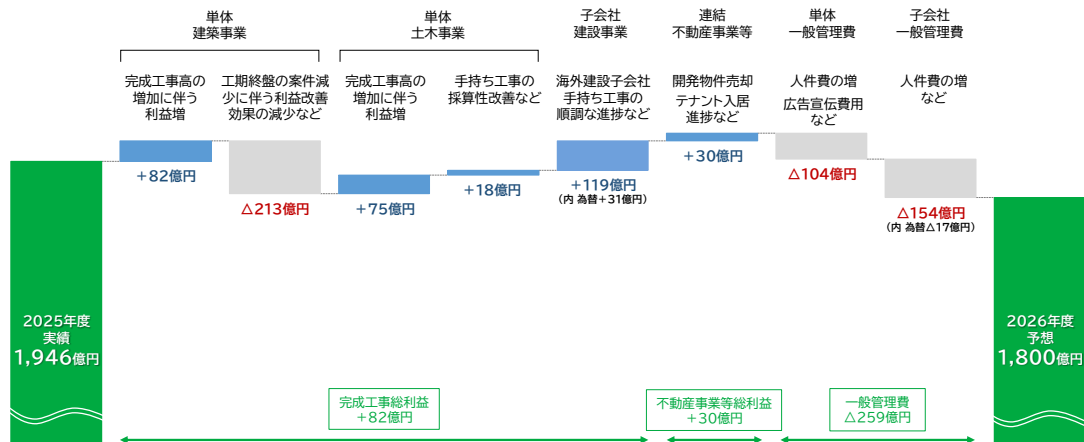


(単位:億円)		連結		
		2025年度 実績 A	2026年度 予想 B	増減額 B-A
完成工事高	建築	16,467	18,900	+2,432
	土木	7,626	8,900	+1,273
	計	24,093	27,800	+3,706
不動産事業等売上高		1,768	1,650	△118
売上高		25,862	29,450	+3,587
完成工事総利益	建築	% -	% -	-
	土木	-	-	-
	計	13.6	3,287	12.1 3,370
不動産事業等総利益		20.3 359	23.6 390	+30
売上総利益		14.1 3,646	12.8 3,760	+113
販売費及び一般管理費		6.6 1,700	6.7 1,960	+259
営業利益		7.5 1,946	6.1 1,800	△146
経常利益		7.9 2,041	6.2 1,830	△211
親会社株主に帰属する当期純利益		6.7 1,737	5.3 1,570	△167

単体				
2025年度 実績 C		2026年度 予想 D		増減額 D-C
11,042		11,600		+557
3,697		4,130		+432
14,740		15,730		+989
359		320		△39
15,099		16,050		+950
14.8%	1,636	13.0%	1,505	△131
17.5%	645	17.9%	740	+94
15.5%	2,282	14.3%	2,245	△37
17.4%	62	17.2%	55	△7
15.5%	2,344	14.3%	2,300	△44
6.9%	1,045	7.1%	1,150	+104
8.6%	1,299	7.2%	1,150	△149
11.6%	1,746	8.5%	1,370	△376
10.8%	1,628	8.2%	1,310	△318

連結営業利益の増減要因 予想(対2025年度実績)

連結営業利益予想は、国内建築事業において工期終盤にある工事の比率が少なく、追加・変更工事獲得や工事原価低減による利益改善効果が相対的に減少することなどから、2025年度比146億円減の1,800億円となる見通し



© OBAYASHI CORPORATION. All rights reserved.

15

連結営業利益の2025年度実績からの増減要因

- ・単体建築事業：
工期終盤にある工事の比率が少なく、追加・変更工事獲得や工事原価低減による利益改善効果が相対的に減少
- ・単体土木事業：
完成工事高の増加に伴う利益増
- ・子会社建設事業：
海外建設子会社の手持ち工事の順調な進捗
- ・一般管理費：
賃上げ等による人件費の増

などにより営業利益は2025年度より減少

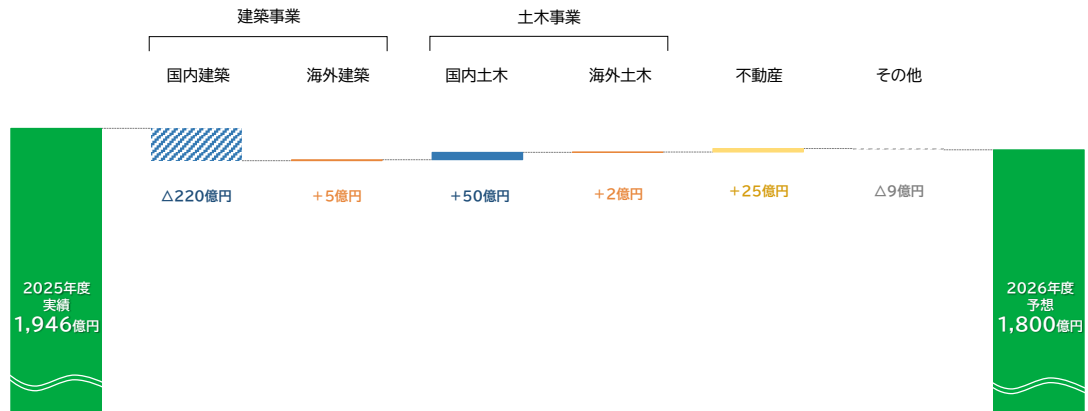
報告セグメント別 PL 予想



(単位:億円)		2025年度 実績			2026年度 予想			増減額	
		売上高 A	営業利益 B	営業利益率 B/A	売上高 C	営業利益 D	営業利益率 D/C	売上高 C-A	営業利益 D-B
建設事業	建築 国内建築	11,387	1,040	9.1%	12,000	820	6.8%	+612	△220
	海外建築	5,079	119	2.4%	6,900	125	1.8%	+1,820	+5
	建築合計	16,467	1,160	7.0%	18,900	945	5.0%	+2,432	△215
	土木 国内土木	4,266	409	9.6%	4,600	460	10.0%	+333	+50
	海外土木	3,360	147	4.4%	4,300	150	3.5%	+939	+2
	土木合計	7,626	556	7.3%	8,900	610	6.9%	+1,273	+53
	建設事業合計	24,093	1,717	7.1%	27,800	1,555	5.6%	+3,706	△162
不動産事業等	不動産事業	1,067	199	18.7%	850	225	26.5%	△217	+25
	その他	700	29	4.2%	800	20	2.5%	+99	△9
	不動産事業等合計	1,768	228	12.9%	1,650	245	14.8%	△118	+16
合計		25,862	1,946	7.5%	29,450	1,800	6.1%	+3,587	△146

連結営業利益の増減要因 予想(報告セグメント別・対2025年度実績)

報告セグメント別営業利益の2025年度比での減少要因としては、国内建築事業において工期終盤にある工事の比率が少なく、追加・変更工事獲得や工事原価低減による利益改善効果が相対的に減少することなどが挙げられる



国内建設事業の受注環境について

国内建築

マーケットの状況

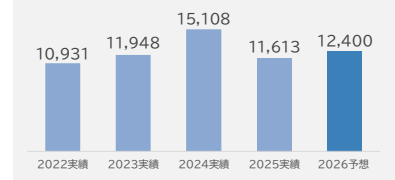
- 生産拠点の国内回帰や政府の特定重要物資の指定により、半導体、工作機械、一般機械、電気機械など、幅広い分野の建設需要を押し上げ
- 計画中止・延期となる案件も一部見られるものの、都市部の大型再開発やデータセンターの需要も継続
- 工事計画情報量は2029年度まで3兆円を超える高水準で積み上がる一方、施工キャパシティやサプライチェーンの確保などを考慮し取組み案件を厳選している状況。引き続き採算性を重視した受注活動を継続

2026年度予想(単体)

- 2026年度予想:12,400億円
- 年間1兆2,000億円程度の施工キャパシティを前提とし、2026年度も計画的な受注活動を継続

受注高の推移(単体国内建築)

(単位:億円)



国内土木

マーケットの状況

- 官庁工事は、防災・減災、国土強靱化対策事業などで堅調に推移。今後発注が増えることが見込まれる防衛関連施設整備事業にも期待
- 民間工事は、首都圏の鉄道工事に加え、再生可能エネルギーや脱炭素関連ビジネスの市場拡大が期待できるなど、当面は底堅く推移すると予想
- 官庁工事は入札が原則であり、競争環境が厳しい状況に変化はない

2026年度予想(単体)

- 2026年度予想:3,500億円
- 中長期的な需要を見据え施工キャパシティの強化を図るとともに、2026年度も計画的な受注活動を継続

受注高の推移(単体国内土木)

(単位:億円)



海外建設事業の受注環境について

海外建築

マーケットの状況

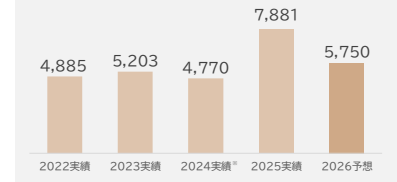
- 北米では、2025年の利下げ実施に伴う資金調達環境の改善により、民間不動産デベロッパーなどの発注案件で生じていた出件遅れや着工延期については一時解消の兆しが見られたが、インフレ懸念などから再び利上げ観測が強まりつつあり、影響を注視している
- 2025年度に買収したGCON社が強みとする北米の半導体・データセンター分野では、AI・クラウド需要の拡大を背景に、高性能化や安定運用を目的とした設備投資が継続しており、今後も成長が見込まれる
- アジアでは、製造業関連施設、データセンター整備、病院などのウェルネス関連施設、オフィスや住宅など、多岐にわたる分野への建設投資が各国で堅調に推移

2026年度予想(連結)

- 2026年度予想:5,750億円
- 2026年度は、2025年度の北米・アジア両地域における大型案件受注を考慮した受注高を計画

受注高の推移(連結海外建築)

(単位:億円)



海外土木

マーケットの状況

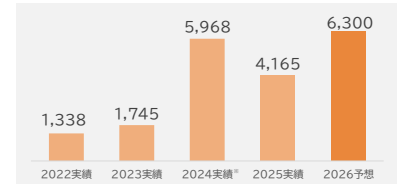
- 北米では、インフラ・土木分野において安定的な市場成長が見込まれ、水処理施設を手掛けるMWH社においても旺盛な需要が継続
- アジアでは、エネルギーや交通インフラ関連の建設投資を中心に堅調に推移する見込み

2026年度予想(連結)

- 2026年度予想:6,300億円
- 2026年度は大型案件受注による増加を見込むなど、引き続き安定的に受注を確保する見通し

受注高の推移(連結海外土木)

(単位:億円)



※ 2024年度実績は為替換算方法の変更に伴う遡及修正を反映

© OBAYASHI CORPORATION. All rights reserved.

連結 / 単体 受注高 予想

			連結			単体		
			2025年度 実績 A	2026年度 予想 B	増減額 B-A	2025年度 実績 C	2026年度 予想 D	増減額 D-C
(単位:億円)								
建設事業	建築	国内	12,009	13,150	+1,140	11,613	12,400	+786
		海外	7,881	5,750	△2,131	35	100	+64
		計	19,890	18,900	△990	11,649	12,500	+850
	土木	国内	4,442	4,400	△42	3,519	3,500	△19
		海外	4,165	6,300	+2,134	880	470	△410
		計	8,607	10,700	+2,092	4,399	3,970	△429
	計	国内	16,451	17,550	+1,098	15,132	15,900	+767
		海外	12,046	12,050	+3	916	570	△346
		計	28,498	29,600	+1,101	16,048	16,470	+421
不動産事業等			1,592	1,400	△192	367	330	△37
合計			30,090	31,000	+909	16,416	16,800	+383

3

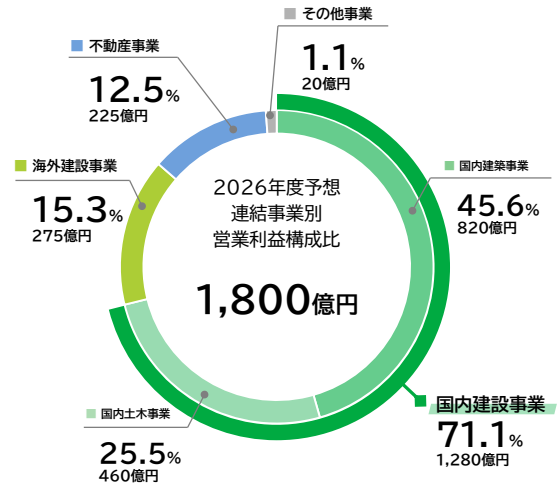
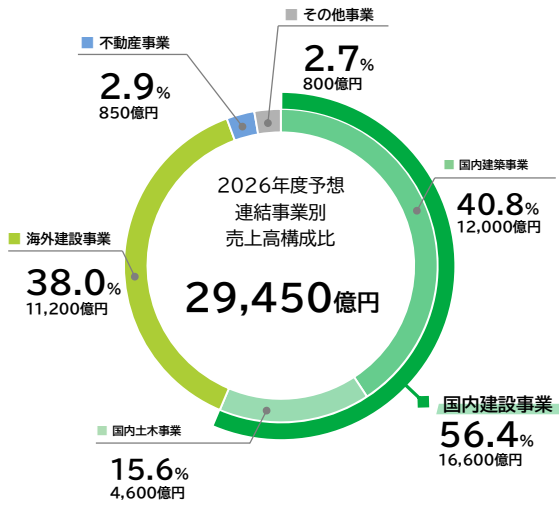
事業セグメント別の概況

2026年度業績予想は、2026年5月13日発表値から変更なし

© OBAYASHI CORPORATION. All rights reserved.

21

事業規模

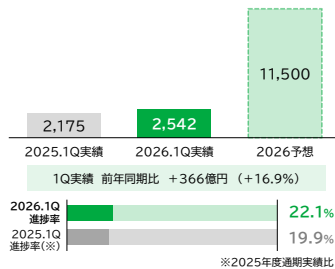




国内建築事業(単体)

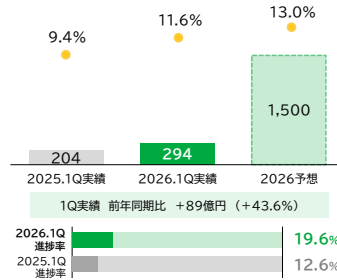
完成工事高

(単位:億円)



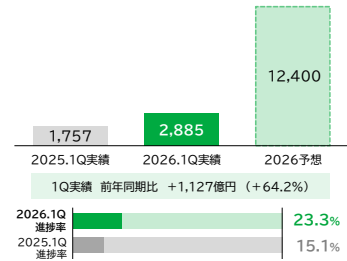
完成工事総利益／率

(単位:億円)



受注高

(単位:億円)



2026年度第1四半期業績

- 完成工事高は、豊富な手持ち工事の順調な進捗により、前年同期比366億円の増収
- 完成工事総利益は、工事損失引当金を計上した案件の多くが概ね竣工し、採算性の良い案件の寄与度が高まったことなどにより、前年同期比89億円の増益
- 受注高は、大型案件を受注したことにより、前年同期比1,127億円の増加

2026年度通期見通し

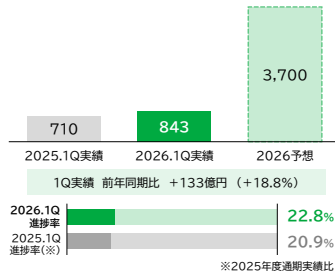
- 完成工事高は、施工キャパシティに応じた手持ち工事の進捗により、2025年度比552億円の増収見込み
- 完成工事総利益は、工期終盤にある工事の比率が少なく、追加・変更工事獲得や工事原価低減による利益改善効果が相対的に減少することなどにより、2025年度比129億円の減となるものの、完成工事総利益率13%、完成工事総利益額1,500億円を見込む
- 受注高は、複数の大型案件受注を予定しており、2025年度比786億円の増加を見込むも、引き続き施工キャパシティに見合った受注活動を継続

国内土木事業(単体)



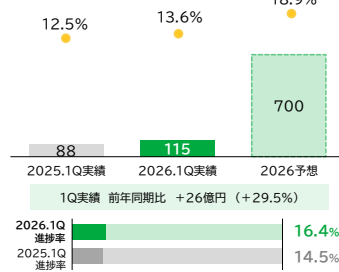
完成工事高

(単位:億円)



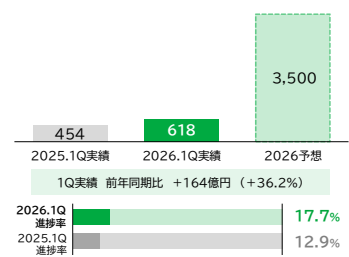
完成工事総利益/率

(単位:億円)



受注高

(単位:億円)



2026年度第1四半期業績

- 完成工事高は、豊富な手持ち工事の順調な進捗により、前年同期比133億円の増収
- 完成工事総利益は、完成工事高の増加などにより、前年同期比26億円の増益
- 受注高は、大型案件を複数受注したことにより、前年同期比164億円の増加

2026年度通期見通し

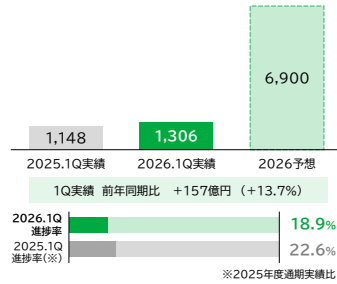
- 完成工事高は、手持ち工事の順調な進捗により、2025年度比299億円の増収見込み
- 完成工事総利益は、完成工事高の増加に加え、採算性を重視した受注活動による手持ち工事の収益改善を織り込み、2025年度比86億円の増益見込み
- 受注高は、引き続き施工キャパシティに見合った計画とし、2025年度並みの水準で推移する見込み

海外建築事業(連結)



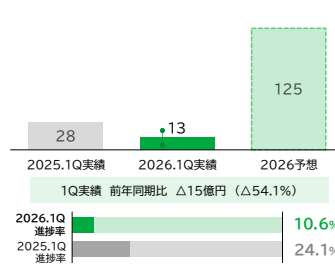
完成工事高

(単位:億円)



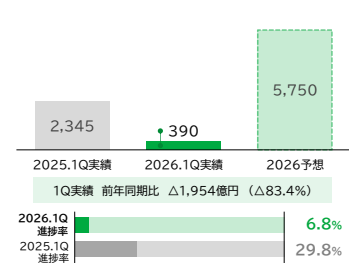
営業利益

(単位:億円)



受注高

(単位:億円)



2026年度第1四半期業績

- 完成工事高は、2025年度に買収したGCON社の連結組入などにより、前年同期比157億円の増収
- 営業利益は、昨年度に大林シンガポールの大型案件が施工のピークを迎えていたことの反動などにより、前年同期比15億円の減益
- 受注高は、前年同期における北米・アジア両地域での大型案件受注の反動により、前年同期比1,954億円の減少。なお、第1四半期の通期見通しに対する進捗率は低調だが、第2四半期以降に北米・アジア両地域で大型案件の受注を予定している

2026年度通期見通し

- 完成工事高は、ウェブコーにおける手持ち工事の順調な進捗などにより、2025年度比1,820億円の増収見込み
- 営業利益は、完成工事高の増加などにより、2025年度比5億円の増益見込み
- 受注高は、2025年度に大型案件を複数受注した反動により、2,131億円の減少となる見込み

海外土木事業(連結)



完成工事高

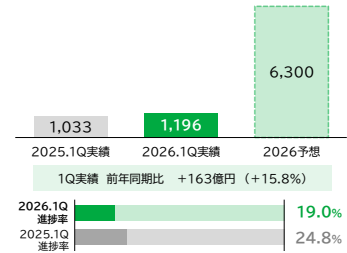
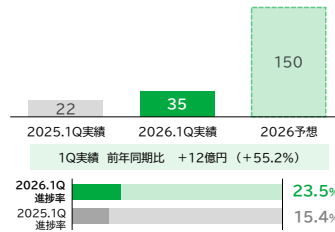
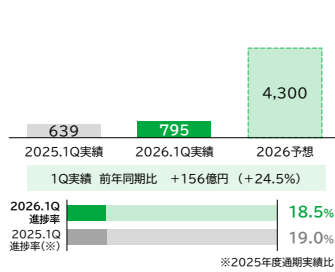
(単位:億円)

営業利益

(単位:億円)

受注高

(単位:億円)



2026年度第1四半期業績

- 完成工事高は、豊富な手持ち工事の順調な進捗により、前年同期比156億円の増収
- 営業利益は、完成工事高の増加などにより、前年同期比12億円の増益
- 受注高は、前年同期におけるアジア地域での大型案件受注による反動の一方、今期は北米地域において大型案件を複数受注したことにより、前年同期比163億円の増加

2026年度通期見通し

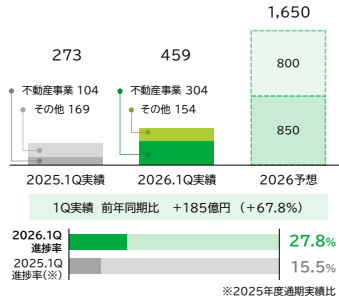
- 完成工事高は、北米およびシンガポールにおける豊富な手持ち工事の進捗により、2025年度比939億円の増収見込み
- 営業利益は、2025年度の高採算案件の竣工による反動の一方、完成工事高の増加などにより、2025年度比2億円の増益見込み
- 受注高は、北米子会社において複数の大型案件受注を計画し、2025年度比2,134億円の増加見込み



不動産・その他事業(連結)

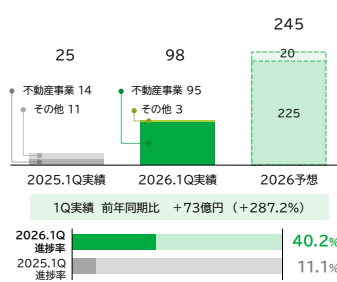
売上高

(単位:億円)



営業利益

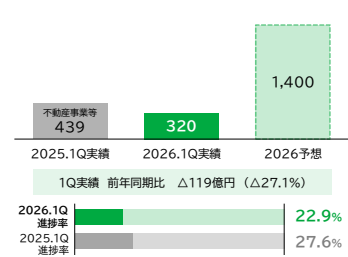
(単位:億円)



受注高

(単位:億円)

(不動産事業/その他の内訳は非開示)



2026年度第1四半期業績

- 売上高は、不動産事業における分譲物件の売却などにより、前年同期比185億円の増収
- 営業利益は、不動産事業における分譲物件の売却などにより、前年同期比73億円の増益

2026年度通期見通し

- 売上高は、PPP事業における工事進捗の一方、不動産事業における物件売却の減少などにより、2025年度比118億円の減収見込み
- 営業利益は、不動産事業において前期よりも物件売却やテナント入居の進捗などによる収益を見込むことなどにより、2025年度比16億円の増益見込み

4

Multiplex社のM&Aについて(2026年6月18日適時開示)

「Multiplex社」のM&Aについて:概要

豪州建設市場における最大手企業(Tier1)の1社である「Multiplex Global Limited」を完全子会社化。豪州・英国の建設市場への本格的な事業参入、カナダの建設市場におけるプレゼンス強化を実現し、企業価値のさらなる向上を図る



Western Sydney International Airport Terminal (空港、シドニー)

【 Multiplex Global Limited 概要 】

所在地	英国 ロンドン
事業内容	豪州・英国・カナダにおける建築事業
従業員数	約2,500名
設立年	2016年※

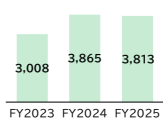
※ Multiplex社の前身母体は1962年に設立

詳細は2026年6月18日付速時開示をご参照ください
https://ir.obayashi.co.jp/ja/ir/jc-news/auto_20260618573241/pdfFile.pdf

- 大林グループでは、国内建設市場における将来的な需要動向や事業環境の変化を見据えた持続的な成長の実現に向け、「国内建設事業を中核とし、それ以外の事業が国内建設と同等以上の業績を創出する」事業体制の構築を目指している
- 海外建設事業を収益基盤の多様化に向けた新たな成長ドライバーの1分野と位置付け、北米・東南アジアに続き、人口増加や都市開発需要を背景に安定的な成長が見込まれる豪州市場への本格的な参入機会を模索してきた
- Multiplex社は、豪州における最大手企業(Tier1)の1社として、豪州を中心に英国・カナダで事業を展開。60年以上にわたる強固な事業基盤のもと、高層建築、病院、データセンターなど付加価値の高い分野での豊富な実績を有する

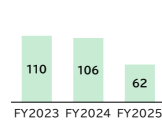
連結売上高※1

(単位:百万米ドル)

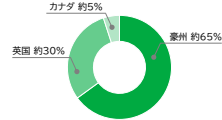


調整後連結 EBITDA※1※2

(単位:百万米ドル)



売上高の国別割合 (過去3年平均)



ECU City Campus(大学、パース)

※1 一部、今回買収対象外の地域を含む

※2 Multiplex社は、豪州建設業全体に影響を与えた新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う工期遅延やインフレの加速、悪天候等により、2023年12月期及び2024年12月期の連結経常利益及び連結EBITDAが大きく減少しております。一方、デューデリジェンスにおいて、過去の事象による影響は既に清算が完了していることを確認しており、現時点において同様の損失の発生が懸念される案件は確認されなかったことから、当該損失の影響を除いた数値を参考に記載しております。

「Multiplex社」のM&Aについて:豪州・英国・カナダの市場環境

■ 豪州、英国、カナダの建設市場は、中長期的に実質成長率2～3%程度の安定的な成長が見込まれている



豪州
(1962年事業開始)

- 人口増加やインフラ投資の拡大を背景に、住宅や社会インフラ、データセンターなど幅広い分野で需要が堅調に推移
- 信用力や工事実績の制約から、大型案件や付加価値の高い建築物に関しては、Multiplex社を含む最大手(Tier1)企業に発注が集約。特にMultiplex社では、高層建築、病院、データセンターなどの実績が豊富
- 直近では、コロナ禍の影響およびその後のハイパーエスカレーションにより市場全体で一時的に業績が低迷するも、契約条件の見直しや受注判断要件の厳格化が進み、採算性を重視した受注環境に変化



Quay Quarter Tower
(オフィス、シドニー)



英国
(1999年事業開始)

- 建設市場規模の大きさに加え、住宅、商業施設、ヘルスケア、教育施設といった多様な用途において力強い成長がみられる
- ロンドンでは、テムズ川周辺を中心に一体複合開発が複数エリアで実施されており、各セグメントの建設需要を支え
- 老朽化した建築物やインフラの更新需要も見込まれ、中長期的な観点においても安定した需要が期待される



30 Grosvenor Square
(商業施設、ロンドン)



カナダ
(2011年事業開始)

- 人口増加、移民流入による住宅需要に加え、都市開発の進展を背景に、建設需要は底堅く推移
- 公共・民間双方で建築・インフラ投資が継続しており、さらなる成長が予測される
- ケナイドン社を通じて土木事業を展開しており、市場が重複することなく、顧客ネットワークや工事実績の相互活用などシナジー創出が可能



Etobicoke Civic Centre Precinct
(公共施設、トロント)

「Multiplex社」のM&Aについて:期待される買収効果/施工実績・受注残高

期待される買収効果

当社グループのネットワーク・
受注実績・与信力の活用による
競争力の強化(Multiplex社)

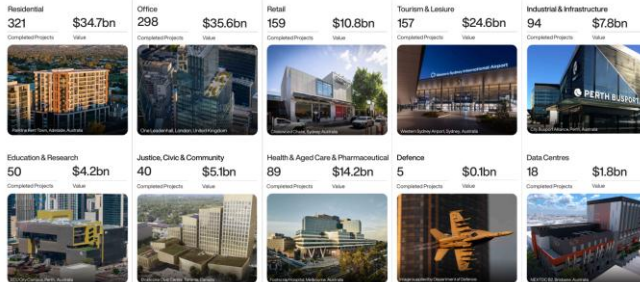
当社グループのデータセンター案件における知見や顧客ネットワークの活用、空港・鉄道駅舎工事などの公共インフラ案件における土工事の実績の活用、当社グループの与信活用などにより、採算性を重視した受注競争力の強化に期待。施工においても当社グループのオペレーションや技術等のノウハウ提供により、収益力の更なる向上を図る

新たな地域における
経営プラットフォーム獲得(当社)

Multiplex社の経営プラットフォームや、豪州・英国・カナダにおける知見・ネットワークの獲得を通じた建設事業基盤の強化
同地域における、建設周辺事業や不動産開発事業などの新たな投資機会の獲得

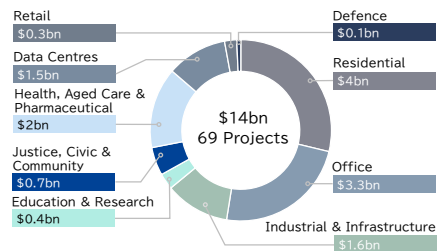
施工実績(1962年設立以降)

(単位:米ドル)



受注残高の用途別割合

(単位:米ドル)



*Global and the total value of work under secured contracts as at (Q1 2026) including assumed contract value on Construction Management projects.
出典: Multiplex社「Corporate Profile Q1 2026」

© OBAYASHI CORPORATION. All rights reserved.

31

期待される買収効果/施工実績・受注残高

【買収前分析】

- ・この数年、豪州におけるコロナ禍およびその後のスーパーエスカレーションの影響で収益が悪化(すべて計上済)
- ・スーパーエスカレーションを受けて、建設市場における契約条件の見直しが進むとともに、Multiplex社も受注判断を厳格化
- ・手持ち工事が豊富
- ・高い技術力や安全意識

【期待される買収効果】

- ・当社グループの知見や顧客ネットワーク、施工実績の活用、施工における技術などノウハウ提供
⇒ Multiplex社の収益性の向上
- ・Multiplex社の経営プラットフォームや豪州・英国・カナダにおける知見・ネットワーク活用
⇒ 当社グループとして、海外建設事業の基盤強化や、建設周辺事業や不動産開発事業など、当該地域における新たな投資機会の獲得

【その他】

- ・現在クロージングに向けて手続き中
- ・本日発表の2026年度業績予想にはMultiplex社の数値は含まず

MAKE BEYOND つくるを拓く



私たちは、「ものづくり」の会社です。

その「ものづくり」の技術と知見を、

今までにないやり方で、活かしてみようと思うのです。

時代の先を思い描く、構想力。

必ずかたちにしてみせる、実現力。

そして、一人ひとりに真摯に向き合う、人間力。

これまで培ってきた力を強みに、

建設の枠を超え、新しい領域を拓いてゆくこと。

それが、これからの私たちの使命。

世界は不確かで、複雑さを増しています。

でも、そんな時代だからこそ、

私たちの「ものづくり」の考えが、新しい地平を拓ききっかけになる。

人々の暮らしを豊かで持続可能なものにする土台になる。

そう信じています。

さあ、「ものづくり」の次へ。

次の、大林組へ。